



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,872	13.6	1,069	8.9	1,209	5.4	837	5.8
29年3月期第1四半期	20,688	23.6	1,174	64.2	1,278	56.3	791	47.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,296百万円 (163.0%) 29年3月期第1四半期 493百万円 (43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.43	
29年3月期第1四半期	25.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	68,729	33,377	48.6	1,093.59
29年3月期	69,684	32,599	46.8	1,068.11

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,377百万円 29年3月期 32,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		17.00	22.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		14.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当12円00銭
 30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	2.9	2,000	32.1	2,100	32.6	1,400	31.2	45.87
通期	90,000	0.7	4,500	26.1	4,700	26.4	3,200	27.1	104.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	30,580,000 株	29年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	58,972 株	29年3月期	58,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	30,521,028 株	29年3月期1Q	30,521,068 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況で推移しました。

建設業界においては、公共投資や民間設備投資は依然として底堅く推移しているものの、慢性的な建設技能労働者不足等により、工事利益の確保に予断を許さぬ経営環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、前年同四半期比13.6%減の178億72百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比8.9%減の10億69百万円、経常利益は前年同四半期比5.4%減の12億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比5.8%増の8億37百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比10.2%減の174億36百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の減少により、前年同四半期比6.8%減の11億8百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の減少により、前年同四半期比65.5%減の4億35百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同四半期比16.5%減の1億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.4%減の687億29百万円となりました。主な増減は現金預金の増加28億99百万円、未成工事支出金の増加4億36百万円及び投資有価証券の増加7億39百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少50億45百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が20億27百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が33億87百万円、未払法人税等が4億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4.7%減の353億51百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により5億18百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8億37百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が4億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2.4%増の333億77百万円となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント向上し、48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,651,720	25,551,008
受取手形・完成工事未収入金等	17,426,106	12,380,650
有価証券	3,050,115	3,050,030
未成工事支出金	1,318,780	1,755,060
販売用不動産	73,918	149
仕掛販売用不動産	595,117	808,304
その他のたな卸資産	138,846	208,810
その他	808,937	648,663
流動資産合計	46,063,541	44,402,678
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,451,335	5,384,404
土地	7,988,535	7,988,535
その他(純額)	446,416	460,406
有形固定資産合計	13,886,287	13,833,345
無形固定資産	142,716	161,817
投資その他の資産		
投資有価証券	8,801,795	9,541,716
その他	1,401,183	1,396,864
貸倒引当金	△610,690	△607,142
投資その他の資産合計	9,592,289	10,331,438
固定資産合計	23,621,293	24,326,602
資産合計	69,684,835	68,729,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,135,197	18,747,567
未払法人税等	680,182	183,609
未成工事受入金	6,781,606	8,809,027
賞与引当金	851,850	391,120
工事損失引当金	71,800	59,500
その他の引当金	244,726	252,534
その他	1,124,159	1,595,856
流動負債合計	31,889,521	30,039,215
固定負債		
退職給付に係る負債	3,772,504	3,697,133
その他	1,422,849	1,615,299
固定負債合計	5,195,353	5,312,433
負債合計	37,084,875	35,351,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	25,966,573	26,284,966
自己株式	△26,634	△26,634
株主資本合計	30,273,657	30,592,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,432,090	3,835,495
退職給付に係る調整累計額	△1,105,788	△1,049,914
その他の包括利益累計額合計	2,326,301	2,785,580
純資産合計	32,599,959	33,377,631
負債純資産合計	69,684,835	68,729,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,688,862	17,872,435
売上原価	18,484,028	15,826,797
売上総利益	2,204,833	2,045,638
販売費及び一般管理費	1,030,009	975,709
営業利益	1,174,823	1,069,929
営業外収益		
受取利息	5,891	4,517
受取配当金	84,132	92,556
その他	18,435	47,023
営業外収益合計	108,460	144,097
営業外費用		
支払利息	2,397	2,205
支払手数料	2,292	2,268
その他	5	81
営業外費用合計	4,695	4,556
経常利益	1,278,589	1,209,471
特別損失		
固定資産除却損	32,330	—
特別損失合計	32,330	—
税金等調整前四半期純利益	1,246,258	1,209,471
法人税、住民税及び事業税	250,900	172,400
法人税等調整額	203,996	199,820
法人税等合計	454,896	372,220
四半期純利益	791,362	837,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	791,362	837,250

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	791,362	837,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351,534	403,405
退職給付に係る調整額	53,175	55,873
その他の包括利益合計	△298,359	459,279
四半期包括利益	493,003	1,296,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,003	1,296,529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
	30年3月期第1四半期累計期間	27,869百万円
29年3月期第1四半期累計期間	25,874	△38.4%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建 設 事 業	建 築	官公庁	552	2.1	7,326	26.3	6,773	1,225.9
		民間	24,903	96.3	20,093	72.1	△4,810	△19.3
		計	25,456	98.4	27,419	98.4	1,962	7.7
	土 木	官公庁	8	0.0	85	0.3	77	938.9
		民間	62	0.3	0	0.0	△61	△98.6
		計	70	0.3	86	0.3	16	23.3
	合 計	官公庁	560	2.2	7,412	26.6	6,851	1,221.6
		民間	24,965	96.5	20,093	72.1	△4,871	△19.5
		計	25,526	98.7	27,506	98.7	1,979	7.8
不動産事業等		347	1.3	363	1.3	15	4.6	
合計		25,874	100.0	27,869	100.0	1,995	7.7	

以 上